

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

| | |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title | A・ T・ スティール著 『アメリカ国民と中国』 |
| Sub Title | A. T. Steele, the American people and China |
| Author | 池井, 優(Ikei, Masaru) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 1968 |
| Jtitle | 法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.1 (1968. 1) ,p.122- 126 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 紹介と批評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680115-0122 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ならず、デモクラシーの手続きにコミットされねばならない」ということである。狂信的な行動ではなく、道徳的な責任に堪え得ること、右の言葉は、今や「トータルな疎遠の不毛性を回避しながら批判の構えを保持」しようとする知識人自身に刻印されるべきであらう。

ここに提示された社会主義のイメージは、著者の沓え返つた批判の鋒先に較べると、イメージとしていささか陳腐な憾みがないではない。事実、彼はR・クロスマンとかL・コロコウスキーなどを引用しているところからも、いわゆる「修正主義者」にもつとも似通つている。けれども主義の名などどちらでもよい。少なくとも現在のところ、ハウにとつては社会主義に定義をくだすことが問題ではない。「われわれは敗北の影のなかに生きている現在、社会主義のイメージをとどめ、意志することは定義のためのたえざる闘争であり、殆んど苦痛の行為である。しかしそれは創造を可能ならしめる苦痛なのだ」という言葉がそれを語つていよう。まさに問題的なものスタイルとして生きることである。六〇年代における新しいラディカリズムの議論は、『バーティザン・レヴュー』誌一九六五年春号によつて開始されたばかりである。こうした新しいラディカルのイメージがひとつのイデオロギー体系として結晶化するかどうか、むろん遽かに結論づけることはできない。ただ、「爛爛たるラディカリズムは中身の無い貝殻となるだけだ」(Daniel Bell, *The End of Ideology*, The Free Press of Glencoe, III, 1960, p. 298) と言われたいためには、新しいラディカルは現実と馴れ合うことなく、現実にまみれて無限に堪えゆくシジフォスの課題を引き受けねばならぬ

い。それでこそ「辛抱強い仕事」に価するものではないか。

(奈良 和重)

A. T. Steele,

The American People and China

New York, McGraw-Hill Book Co., 1966, 325 pp.

A・T・ステイール著

『アメリカ国民と中国』

米中関係の緩和を阻害する要因は、米中双方に多く見られるが、その中でも相手国に対して持つ認識が敵視感情のカルに覆われている限り、両国の関係が改善の方向に向うことは考えられない。こうした観点から、一九六六年は、米上院外交委員会による「中国政策に関する公聴会」および下院外交委員会の一分科会による同様の公聴会の開催によつて、画期的な年であつた。すなわち、アメリカの大学、研究所の中国専門家、研究者が各々の研究を踏まえて「多くのアメリカ人にとつて暗黒で神秘的な国、中国を解明しよう」という貴重な公共へのサービス(ニューヨーク・タイムズ)を行なつたからである。われわれはアメリカにおける中国に対するイメージの特殊性とその歴史的変化を改めて思い出したのであつた。

ここに紹介するステイルの著書がこのような折に刊行されたことは、偶然の一致であるにしても注目に値するといわなければならない。本書は、アメリカ外交関係協議会後援の「世界における米國と中国」シリーズ三部作の一巻として出版されたもので、著者ステイルは、一九三二年から五〇年まで中国で過した著名なジャーナリストであり、その後も一〇年程をニューヨーク・ヘラルドトリビューン紙の特派員として極東で過している極東通である。

本書は、四部一章から成る。第一部は簡単にアメリカの伝統的な対華態度を示したものである。米中関係のはじまりは一七八四年の「ユムプレス・オブ・チャイナ」号が交易のため中国に赴いたことにはじまるが、それは極めて限られたものであり、広い意味での接触が開始されるのは、一八三〇年代以降の宣教師の活動による所が大きく、一九世紀以来アメリカ人の中国と中国人を観る目は、冷静であるよりむしろ情緒的であつた。そして宣教師を通じて中国を観たことによつて、アメリカ人の中国観は人道者、保護者的なものになつた。世紀が代わるとアメリカの対華政策とその態度は変更された。米西戦争の勝利によつて極東に「イリピン」という足掛りを得たことが、アメリカをして中国に対する「門戸開放機会均等主義」を唱導させるに至つたことはよく知られていることである。中国の「保護者」としてのアメリカは、その領土保全を訴えることによつて主観的、心理的にアメリカを中国により深く結び付けることになつた。一九二〇年代の国民革命の遂行は、アメリカの関心と同情を新しく喚起するものがあつた。一九三一年の満州事變の勃発は、日本の行

動への非難と裏返しに米國を親中国の方向に向させた。アメリカは期待した孫文の死によつて、その代理として蔣介石を選んだ。一九二七年の反共クーデター、アメリカの名門ウエルズレー女子大を卒業した宋美齡を妻としたこと、クリスチャンであること、は彼の逆境における闘いぶりと相まって蔣のイメージを益々高めるものがあつた。またこの時期にパールバックの「大地」が米国内で広く読まれ、それが果たした役割も見逃し得ない。

一九三七年にはじまる日華事變は、アメリカの中国観をまた変えるものであつた。一九三七年七月のギャラップの世論調査では、日華どちらかに同情すると答えた四四・六%の人々の九三・五%は中國側で、わずか六・五%が日本側であつたという。日本の真珠灣攻撃によつて米中が同盟國となつた時、それは長い婚約の後で結婚したようなものであり、米中蜜月時代が頂点に達するのは、蔣介石夫人宋美齡が援助を訴えに一九四三年アメリカにやつて来て大成功を収めたときであつた。しかし第二次大戦直後、中国の内戦が激化し、國民政府の腐敗、墮落が明らかになつて、アメリカ國民の蔣介石へのイメージは下落の一途を辿つた。中國共產党が本土を制圧した一九四九年の時点で行なわれた世論調査は、アメリカ人の五〇%がアメリカは國民政府への援助を打切つた方がよいと考えていたことを示している。しかし翌一九五〇年に勃発した朝鮮戦争と中共軍の介入は、アメリカの信頼出来る反共の闘士としての蔣介石を再びクローズ・アップさせることになつた。しかし同年二月に火ぶたを切られた所謂「マッカーシー旋風」は以後数年にわたつて一般

国民が对华政策を口にするのを封じてしまつたのであつた。

第三章では、まず約四〇年にわたつてアメリカの中国における成功と失敗のシムボルとなつて来た蔣介石を取り上げ、各界のアメリカ人の蔣介石観が展開され、さらに台湾の存在をどう見るか、さらにアメリカの蔣介石観を作つている老シナ通の存在がいかなるものであるかが示される。一九五五年の調査は、アメリカ人の五四％が彼を好ましい人物、二〇％が好ましくない人物としてゐる。今日、蔣の支持者は、陸海軍の積極派と退役組であるという。

第二部において著者は、最近のアメリカの中国に対する態度の発展と、新しい幻想が古い希望にとつて代わる過程を分析する。共產主義革命が、アメリカ人がかつて知つていた中国を全く異なつたものとし、その「黄禍論」を想い出させる不気味さ、「アメリカ帝国主義的反対」を呼号する七億の民衆、人海戦術、洗脳、……等の現実は、アメリカ人の感情、思考に大きな傷跡を残すことになつた。著者はここで、かつての友邦が恐しい巨人に変貌したこと、中国のアジアに対する影響力、中国の内部変化に対する見通し、中国の反米感情の問題、中国と原爆の問題がアメリカ人のイメージの中でどう捉えられているかを二〇〇人とのインタビュから引出して来る。選ばれた二〇〇人は全米各州にわたり、大学教授、役人、軍人、実業家、法律家、医師、ラジオ解説者等責任ある指導者的な地位にある人々である。そこから出て来たものは多種多様であり、群盲象をなせる「類のものであるが、中共という直接見ることが出来ない怪物を理解する手がかりにはなると著者は言う。以上のインタビュに

よる中国像の構成と並んで、第二部の白眉は、一九六四年シガン大学の調査研究センターによつて行なわれた中国に関する世論調査の分析である。世論調査の詳細は巻末に六二ページにわたつて紹介されているが、「共產政権が中国に存在することを知つているか」、「中共への関心の度合はどうか」、「中共に対するアメリカの政策をどう認識しているか」、「国民政府の存在を知つているか」、「中共にどう対処するか」、「国民政府が中共を攻撃する場合援助すべきか」、「中共の国連加盟が実現したら、アメリカは国連から脱退すべきか」、「ヴェトナム戦争についての情報と意見」、「中国政策についての意見とヴェトナム政策についての意見の関連性」の一〇大項目をさらに細分化して一、五〇一人から得た調査結果は、アメリカ人が中国に対していかに無知であるかと同時に、アメリカ人の大多数がかなりの程度まで大統領のイニシアティブに信頼し、その外交政策変更に従うであろうということを示している。

著者はまた、第二部において、一九四〇年代、五〇年代に議会内外で勢力を有していた「チャイナ・ロビー」をはじめとするアメリカの対中国政策に影響を与えていると思われる圧力団体、その他の組織を取り上げている。チャイナ・ロビーを継ぐものとして「中共の国連加盟に反対する百万人委員会」は、会費納入会員は六〇〇〇人しかいないが、この委員会の見解に反対する人物が立候補した際、一般市民に対する反共宣伝と非難をその人物に集中するなど、その精神的な出版活動と相まつて派手な動きをしていることが示される。その他退役軍人などを中心とする右翼、殆んど影響は持たないが急進

的な左翼、それにニュー・レフトといわれる人々の中国政策に対する考え方に加え、中国の前進的な改革を説く団体や個人の動きとして、インテリが中核となつてゐる Americans for Democratic Action (ADA)、アメリカのプロテスタントの三分の二を代表する The National Council of Churches (NCC) などが紹介されてゐる。

第三部は、中国に関するインフォメーションの問題を扱う。まず中国についての情報が真偽入り乱れて入つて来る原因を探り、中共に関する情報源が公的なものとして「人民日報」、北京放送といったものに限定され、それをカヴァーすべき香港などへの避難民、中国に入国を許可されている国々の旅行者からの聴取りも印象がまちまちであり、ニュースに歪みが出てくるのが指摘され、次に大衆が中国に無知な理由として、(一)中国の歴史と文化への無知、(二)中国の共産主義の性質に対する無知をあげ、それがアメリカの学校教育とどう関連があるかを分析してゐる。(一)フォード、ロックフェラー、カーネギー等の大財団から中国研究に寄付される寄金の増大、(二)一九五八年制定の国家防衛教育法が中国語を含む語学教育と地域研究センターの設置を全米に容易にさせたこと、(三)中国研究者によつて現代中国研究総合委員会が設立されたこと、は近年アメリカの中国研究を活発化した大きな要因として数えることが出来る。それに加え、高校レベルから中国語を教へはじめたこと、視聴覚設備を利用した語学教育方法の改善、共産主義についてこれを避けずに教へること、などによつて、アメリカ人の中国理解は徐々に良い方向に向ふことが予想されるとする。

紹介と批評

第四部は、朝鮮戦争以後のアメリカの中国政策を縛つて来たものへの洞察である。まず議会、政府、国務者がいかなる役割を果たしたかが追求される。中共の承認、中共の国連加盟、台湾の防衛という中国に関する三大問題をめぐつて、共和党と民主党が議会において取つた立場、一九五九年のコンロン報告の影響、一九六四年の上院外交委員長フルブライトの中国政策に関する演説――(一)硬直性、(二)神話と誤つた概念から作り出される政策の危険性――の影響(彼の下にはその演説への反響として二二〇〇通の手紙が寄せられ、その三分の二は彼を支持するものであつたといふ)、一九六五年三月下院のザブロッキー委員会による中ソ論争に関する公聴会の影響、中国問題を看板にして立つた議員候補者と選挙の結果、などが描かれ、結局中国政策のイニシアティブを取るのには議会ではなく大統領であると全ての人々が考えていることが明らかにされるのである。

それでは国務者はどう機能するのか、国務省は国内に対しては中国に関する状況を議会と政府に知悉し、かつ適切な措置、政策の変化などを薦めることを任務とするが、国務省の政策立案者は議員を絶えず「石橋を叩いて渡るしか能がない」と考え、議員は国務省を「進歩的で理論だけが先走る」と考え、両者の間にはマツカシズムが残した傷跡もあつて大きな乖離が存在するのである。国務省側の説明不十分、議員側の中国政策に対する無関心は両者の接触が旨く行かない大きな理由である。国務省と一般国民の関係も必ずしも良好でない。対外政策について知られることが少ないことに不満を持つ大衆に対し国務省は講師派遣、出版物といった手段を通じて

中国政策などについてより親切的な説明を行なうことが必要である。

著者は、結論の部分において二つの提案を行なう。一つは中国に関する情報の質と量の改善であり、一つはアメリカの中国政策に関する合理的な大衆討論の機会を持ち、これを再検討することである。もし中国政策の再検討が行なわれるなら、自分の意見を反映させたがつている国民は喜んでこれに応ずるであろうし、そのような場合大統領のみが断固としたイニシアティブを取れることはこれまでに繰り返したこと、および世論調査の結果からも明らかであるとい

う。

本書執筆後に行なわれた上院の公聴会（一九六六年三月）において、フェアバンク、シュウォルト、バーネット、スカラピーノ、テイラー、ヒントンのなどの教授陣、ジャッドといった退役軍人等が中国政策に関する自己の考えを率直に述べ、議員との間に討論を行なつたことは、まさしく著者の言う望ましい方向へ事態が動いていることを示している。本書は、著者がその極東通のジャーナリストという経験と特権を十分に利用したオフレコのインタビューの成果を十分に活用し、ミシガン大学の世論調査とそれを巧みにミックスさせて、アメリカ人の中国観を多面的に捉えた極めて注目すべき書物といえよう。

（一九六七・一一・一四）（池井 優）